

●テーマ研究分科会:その2「具体的な施策や仕組みを研究しよう！」

ひと	場所	お金	情報
行政意識 素晴らしい人材を行政事業に活用できていない 行政職員に熱意ある人少ない 協働について職員がどういふものか知らない。どこか他人事のような感じ 行政の行う各会議体自体協働意識が低いと感じる。	関係するところ 市民活動センター テーマ型団体 地縁団体 社協 生涯学習 地域拠点 活動の「場」を生む為の連携 ①市民活動・社協・生涯学習センターの連携 →レベルが違う →分かりにくい⇒メニューの公開選択の自由に →自分の団体に合うセンターを選ぶ →活動の促進に ②上記3センター本部と地域拠点との連携 ③上記3センターと地縁組織の連携→テーマ型は地域に 入りにくい。2つがまざることでお互いが活動の場に ④テーマ型団体と地縁団体の連携	団体育成型 課題財源 課題助成方法(事務の流れ) 市の提案(市主義)で団体育成した場合、団体は補助 なくなったときも大丈夫か?ダメなときもあるかも ハードル低くして金額上げるのもありか?→あり 市がテーマを決めて募集。団体側がやりたいことを提案。 の2パターン 助成を受ける団体→なるべく申請・報告を楽に。それ以外 の市民→いい加減な団体に支払っているのか? 団体登録例えば社協→5人以上、交流センター→3名以上 各課の予算枠というのを別枠で創設しておく 社協=赤い羽根、市=税金 社協とは違う形、しくみの助成にする 事業助成型 ハードル下げて! 2分の1助成 助成金は最初に欲しい お金を最後に支払えば変なことにならないのでは? 登録・申請・審査・実施・報告 登録←団体についての審査 団体登録する必要がある ハードルを下げるとは?→申請と報告は必要 審査方法と報告の方法を考えても良いのでは? 団体審査をするときに市民の意見(投票とか)も入れるとよ い プレゼンによって助成金の割合が変わる 市民投票で助成金額を決定するのも良い 市民投票はいいね 報告書は必要 課題 財源 手続き 団体育成は市民から、事業助成は市から 特徴 ハードルを下げる 市側からの… 社協の助成に+α	事例集を各方面から集める キャッチ、人の話し 市のホームページ ホームニュース 個人のブログ・民間団体のホームページ 新聞・市役所→市長 対象に合わせた情報が集まる 公民館・福祉センター 地区福祉センター 小中学校子どもPTA 町内会・子ども会 学校PTA 子どもの親 公の事業 市の広報誌 広報・市役所→市長 各団体が発行するチラシ 公民館チラシ NPO 発進・持込 市長への手紙。市民→市長へ 市民の声が直接届く→市長から返事があるが、直接市長へ 行かない(みんな知ってる?回覧ではいってる) 座談会。市長→市民 市長とランチ。市民⇄市長 会議への市民参加。市役所⇄市長 モニター。市長→市役所 企業。企業⇄NPO・ボランティア 市役所へ直。市役所⇄市民 情報発信者はフィードバックしてほしいという思いがあるは ず 情報の集まる(コーディネートする)場所 市民交流センター 社協。あるものを上手に使う インターネット。NPO⇄市役所⇄市民。ツイッター 情報の入口をみんなであげる 分類別にしてどんな入口か? 同じ方向に向かっている団体が、それぞれ力を注いでい る。うまく協働したい。 仲人の発想→ほしい情報量はテクニック必要 こんなまち、情報の入口 こんなまち思いのところ、情報源のところ。入口どっち? 入口はたくさんあって良い 生活パターンや目的・媒体に合わせて広く持つ!
市民の意識 協働コーディネーターはどこにいるのですか? 興味のない人でも参加しよう(したい)と思える仕組みをつくる 意識向上のための学習会 小さいことから人とのつながりを持つ 協働を引っ張っていく人がいない?いてもどこから入ってい いのかわからない 活動を始めようとキッカケ作りをする人(声がけ)			
現実の問題点 バックキャストで考え、行動できるかが重要 協働を進めるためには各年代で途切れることなく、地域社 会につながる事が大切だと思う コーディネートするにはある程度の場数をふむことも必要。 会社で働くお父さんにはムズカシイ 新しい若い世代の人の育成をしないとイケない 子ども対象にイベントを打っても参加者が少ない。コーデ ィネートできない 働くお父さんお母さんが地域につながる仕組みや魅力がな い			
ノウハウを活かす 障害者の方たちをフォローする組織、社協職員の活用 ノウハウを持っている個人の活用、ボランティア団体の活用 ノウハウを持った人を活用できる制度作り 町内会がうまく動いている 農村女性は色々なノウハウを持っている、育てていってはどう うか			
制度をつくろう 協働コーディネーターに市職員からも任命する(公民半々く らい) 協働コーディネーターという職の人を設置・任命する。(定 員・任命制)			
コーディネーターを育てよう コーディネーターを育成する制度が必要 コーディネーターを育成する研修を毎年開催する			
必要な? 団体活動の問題解決やスキルアップを促進する人 市民活動団体NPOと町内会など他の組織とをつなげる人が 必要 それぞれの分野・業界内を調整する人(市役所・事業者・団 体) 団体間のニーズを調整・マーケティングさせる人			
その他 市民・企業・各団体は、コーディネーターによるコーディネ ートを尊重しなければならない 安城市・安城市民は恵まれている(不満が少ない?)			

詳しい内容は

ひと	場所	お金	情報
仕組みづくり 農村生活アドバイザー(一色さかな広場の人)⇄市商工会 シャッター街 野菜を売りたいので貸して!「まちなか産直市」 (へきしん毎月第4土曜日) ←乳母車の人買いに来る→活性化 安城のまちを活性化しよう!!という意識 ↑行政(農務課)(県)(国)毎回でてきてくれる ↑積極的に動く ひとつではなくいろんなところで市長が断ったが… 安城の商店街も5,6年で実ってきている ・いろんな人がうしろだて キーマンの存在 ここにいったらうけてくれる窓口の存在=協働の窓口きっかけ 補助金の存在(農務課) 行政側の情報発信	・センター本部と地域拠点との連携は重要。安祥、明祥はハード面がまだである。公民館どうしは連携がとれているが…。 ・市民活動センター登録と社会福祉協議会ボランティアセンター登録の両者がありわかりにくい。 ・連携して事業を行うことはできないのか。仲良しサークルになっている→もう少し広げられないのか。 ・自主サークルの意識が変わらないと…。自発的にはできない、導かないとむずかしい。実際にやってみれば、良い活動と思ってもらえるだろう。(社会貢献など) ・登録レベルを合わせてほしい。活動計画を出してもらう(記入方法の講座:岡崎)、提出したことのメリットとして利用をしやすくしてあげる。 ・社会福祉協議会ボランティアセンター、市民活動センターは、情報共有のしくみがある。社会福祉協議会ボランティアセンターは活動報告を毎年更新している。 ・生涯学習ボランティアセンターが一番情報がないため、比較できない。 ・登録の標準化は可能か? ・市民が選びやすい状況が必要。自分はどこで利用するのが一番良いかがよくわかるように ・それぞれの特徴があるので標準化するのは惜しい。職員が各センターを周知すべき ・地区公民館にまでおよぶと良い ・地区・地域密着の良さをつぶさないように ・テーマ型団体が地域に入っていけない ・地縁団体とセンターが関わるのは難しいのだろうか? ・地縁…「地域に住んでるから」、テーマ…「目的が同じ」、でそれぞれの動機が異なる。 ・地区公民館は生涯学習には利用されている、市民活動には活用されているのかな?北部公民館は少し動き出している。		